



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社 新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局長 (氏名) 赤塚 幸 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,157	△2.6	90	88.3	123	65.0	125	38.9
28年3月期第1四半期	4,267	8.2	47	—	74	—	90	440.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △33百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 264百万円 (264.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.88	—
28年3月期第1四半期	15.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	21,354	15,504	65.4	2,328.83
28年3月期	22,245	15,574	63.0	2,336.76

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,971百万円 28年3月期 14,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,246	0.1	306	7.3	333	5.3	261	△17.8	43.51
通期	21,360	1.4	1,020	△3.2	1,062	△3.7	658	△3.4	109.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－ 除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	794株	28年3月期	794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	5,999,206株	28年3月期1Q	5,999,206株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. (参考) 四半期財務諸表（個別）	9
(1) 個別経営成績	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や不安定な為替相場の動きを背景に、企業収益の下振れ傾向や個人消費の停滞感が続きました。また、新興国や資源国の景気減速に続き、英国のEU離脱問題の影響から景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は41億5千7百万円（前年同期比97.4%）となり、1億9百万円の減収となりました。

一方、コストの削減により収益の確保に努めた結果、利益面におきましては、営業利益は9千万円（前年同期比188.3%）、経常利益は1億2千3百万円（前年同期比165.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益では1億2千5百万円（前年同期比138.9%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、ラジオ収入は、スポット広告が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。テレビ収入は、スポット広告が好調だった他、新番組に伴う制作収入が伸びるなどで、前年同期を上回りました。一方、その他の収入においては、前期に2試合実施したプロ野球公式戦が今期は1試合のみの開催となったため、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は16億9千6百万円（前年同期比97.8%）となり、営業利益では1億1千5百万円（前年同期比110.4%）となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、首都圏での大型システム開発や公立病院向けの財務会計システムを受注しましたが、機器販売においては大型案件がなく、売上高は前年同期を下回りました。しかし、利益面では、仕入れ価格の見直しなどで原価管理を徹底し、改善を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は22億4千5百万円（前年同期比96.9%）となり、営業損益では4千3百万円の損失計上（前年同期は6千7百万円の損失計上）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、不動産部門で所有駐車場の管理運営会社を変更したことにより前期に比べ増収となりました。営業部門の保険料収入は安価なネット系保険の影響で減収となりました。施設管理部門では、オフィスビルなどでテナント入替による原状回復工事や照明設備のLED化工事などを受注したことにより増収となりました。

この結果、当第1四半期における売上高は3億6千万円（前年同期比101.5%）となり、営業利益では1千7百万円（前年同期比183.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は213億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億9千1百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が98億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千7百万円減少しております。これは主に現金及び預金が7億3千4百万円、たな卸資産が3億9千8百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億2千3百万円減少したことなどによります。固定資産では、115億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千3百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が2百万円増加したものの、有形固定資産が1億4千9百万円、無形固定資産が2千6百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が41億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8千6百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億1千5百万円増加いたしました。未払金が5億8百万円、短期借入金が1億2千2百万円、未払法人税等が1億8千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は17億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が3千9百万円、リース債務が7千6百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加1億2百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億6千9百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1千8百万円、非支配株主持分の減少2千2百万円により155億4百万円となり、前連

結会計年度末に比べて6千9百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は65.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.4ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府の月例経済報告では「景気は、弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」との判断がなされているものの、新興国経済の景気減速懸念など、景気に対する不安定な状況も続いており、収益の柱である放送事業におけるテレビスポット広告の動向は、不透明感が拭い去れない状況が続くものと思われま

す。このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

以上の見通し及び方針に基づき、業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,535	5,083,699
受取手形及び売掛金	4,707,614	2,984,156
有価証券	351,480	169,914
商品	138,240	348,350
原材料	19,004	37,796
仕掛品	183,815	352,947
繰延税金資産	357,089	369,780
その他の流動資産	441,825	480,016
貸倒引当金	△8,891	△4,418
流動資産合計	10,539,714	9,822,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,676,225	2,647,476
土地	2,430,858	2,430,858
リース資産（純額）	1,351,423	1,251,802
その他（純額）	699,113	677,850
有形固定資産合計	7,157,621	7,007,988
無形固定資産	263,068	236,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,802	2,644,338
退職給付に係る資産	776,557	837,616
繰延税金資産	223,024	289,433
その他の投資及びその他の資産	558,456	556,284
貸倒引当金	△40,377	△39,337
投資その他の資産合計	4,285,463	4,288,335
固定資産合計	11,706,153	11,532,501
資産合計	22,245,867	21,354,745

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,533,251	2,024,825
短期借入金	742,600	620,150
リース債務	522,131	493,888
未払法人税等	199,393	13,310
賞与引当金	423,172	638,628
その他の引当金	76,570	57,570
その他の流動負債	333,155	295,122
流動負債合計	4,830,274	4,143,494
固定負債		
長期借入金	417,400	378,200
役員退職慰労引当金	269,725	251,483
その他の引当金	14,362	10,917
退職給付に係る負債	213,399	216,784
リース債務	919,043	842,178
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	1,841,491	1,707,123
負債合計	6,671,765	5,850,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	13,420,698	13,523,487
自己株式	△524	△524
株主資本合計	13,725,924	13,828,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,773	201,447
退職給付に係る調整累計額	△77,974	△59,008
その他の包括利益累計額合計	292,799	142,439
非支配株主持分	1,555,377	1,532,973
純資産合計	15,574,102	15,504,127
負債純資産合計	22,245,867	21,354,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,267,221	4,157,739
売上原価	3,068,894	2,957,550
売上総利益	1,198,326	1,200,188
販売費及び一般管理費	1,150,331	1,109,795
営業利益	47,994	90,393
営業外収益		
受取利息	1,053	1,198
受取配当金	26,650	31,967
受取賃貸料	1,485	1,847
その他	5,101	4,024
営業外収益合計	34,292	39,038
営業外費用		
支払利息	6,186	5,407
その他	1,323	651
営業外費用合計	7,510	6,059
経常利益	74,776	123,372
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,851	46
特別利益合計	1,851	46
特別損失		
固定資産除却損	627	1,388
有価証券売却損	—	124
特別損失合計	627	1,512
税金等調整前四半期純利益	76,001	121,906
法人税等	841	5,248
四半期純利益	75,159	116,658
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,044	△8,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,203	125,286

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	75,159	116,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,999	△169,623
退職給付に係る調整額	2,746	18,966
その他の包括利益合計	189,745	△150,656
四半期包括利益	264,904	△33,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,509	△25,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,604	△8,924

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,716,725	2,296,686	253,810	4,267,221	—	4,267,221
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,744	19,593	101,535	138,873	△138,873	—
計	1,734,469	2,316,279	355,345	4,406,094	△138,873	4,267,221
セグメント利益又は損失(△)	105,010	△67,169	9,676	47,517	477	47,994

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,681,775	2,225,604	250,359	4,157,739	—	4,157,739
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,444	19,535	110,146	144,125	△144,125	—
計	1,696,219	2,245,139	360,505	4,301,865	△144,125	4,157,739
セグメント利益又は損失(△)	115,948	△43,368	17,734	90,314	78	90,393

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. （参考）四半期財務諸表（個別）

平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,696	△2.2	117	12.1	176	16.1	160	19.9
28年3月期第1四半期	1,734	9.3	105	△28.4	151	△19.5	133	16.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	26.70	—
28年3月期第1四半期	22.26	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
29年3月期第1四半期	12,203	10,602
28年3月期	12,196	10,633